



ASIA PACIFIC
SYSTEM RESEARCH
FULLCAST GROUP

アジアパシフィックシステム総研株式会社

ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH FULLCAST GROUP

2007年9月期 決算報告

2007. 11.5

2007年9月期(連結)
(累計)2006年3月期下期+2006年9月期
(前年同期:累計)

(単位:百万円)

	金額	構成比	昨年対比	金額	構成比
売上高	8,000	100.0%	120.7%	6,629	100.0%
売上総利益	1,319	16.5%	125.5%	1,051	15.9%
営業利益	381	4.8%	109.9%	347	5.2%
経常利益	407	5.1%	118.6%	343	5.2%
当期純利益	363	4.5%	141.1%	243	3.7%

企業のシステム投資意欲は引き続き高く、売上高は堅調に推移。

品質管理の徹底、受注プロジェクトの選別により粗利率改善。

採用強化のためのリクルート費用及び教育費用を投下。

・前期(2006年9月期)が6ヶ月(2006年4月～9月)の変則決算であったため、便宜上、前年同期(2006年3月期下期+2006年9月期合算)との比較。

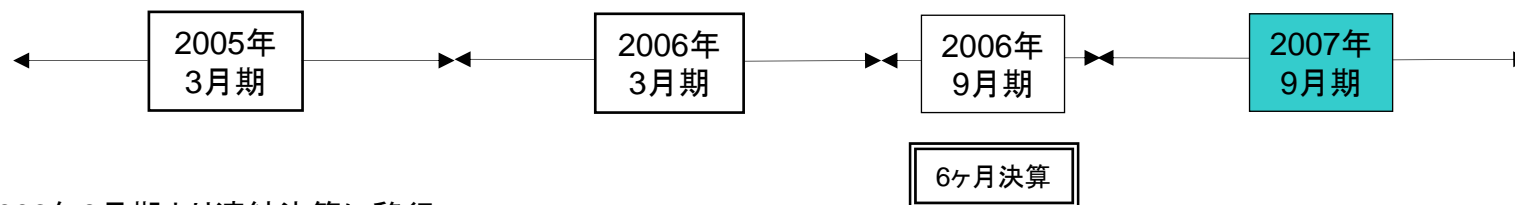
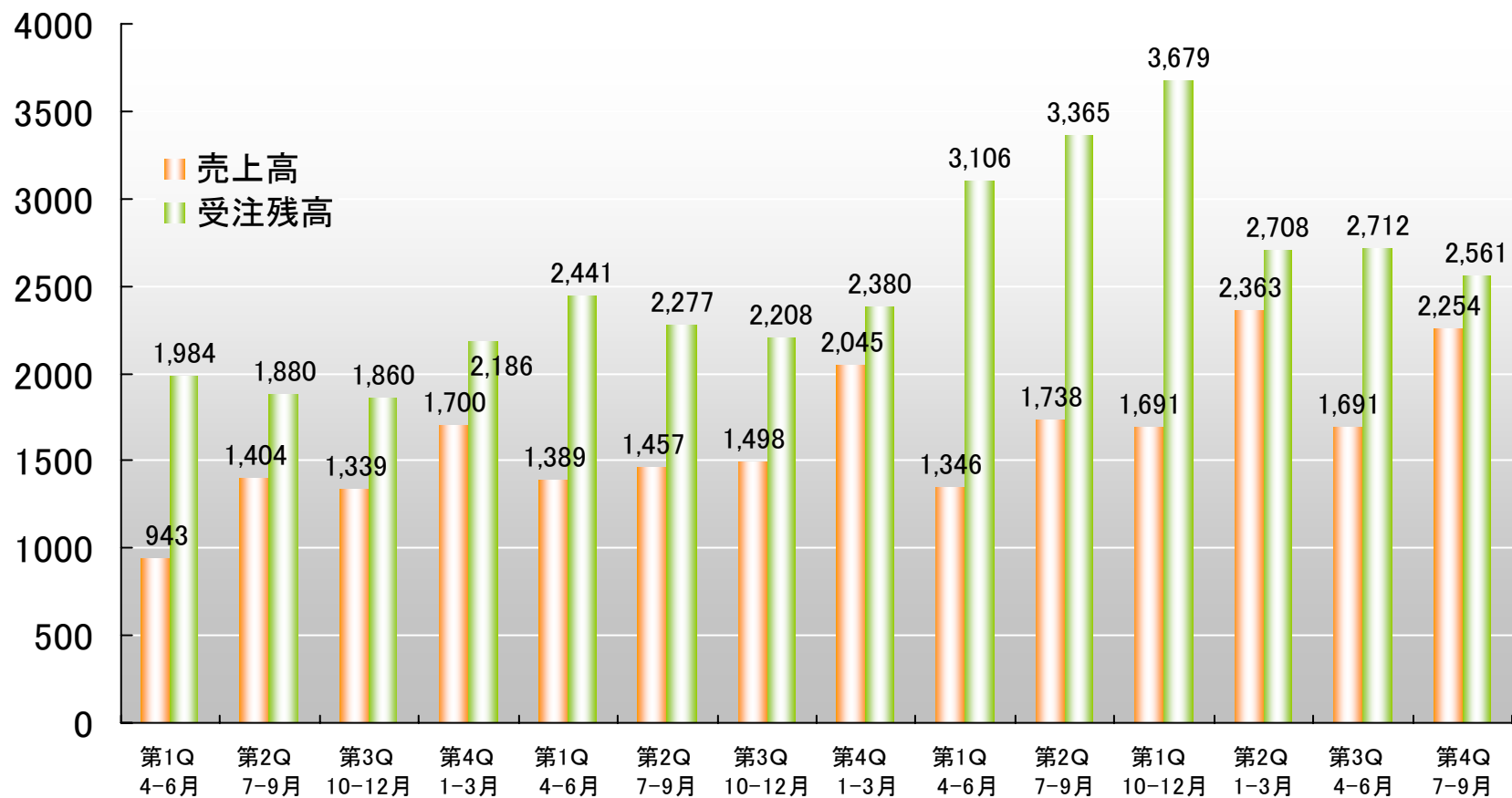
・2007年1月に子会社化した株式会社ファッツについて5月1日をもって当社(九州支社)に吸収合併。

主な特別損失計上項目は下記の通り。

<2007年9月期>

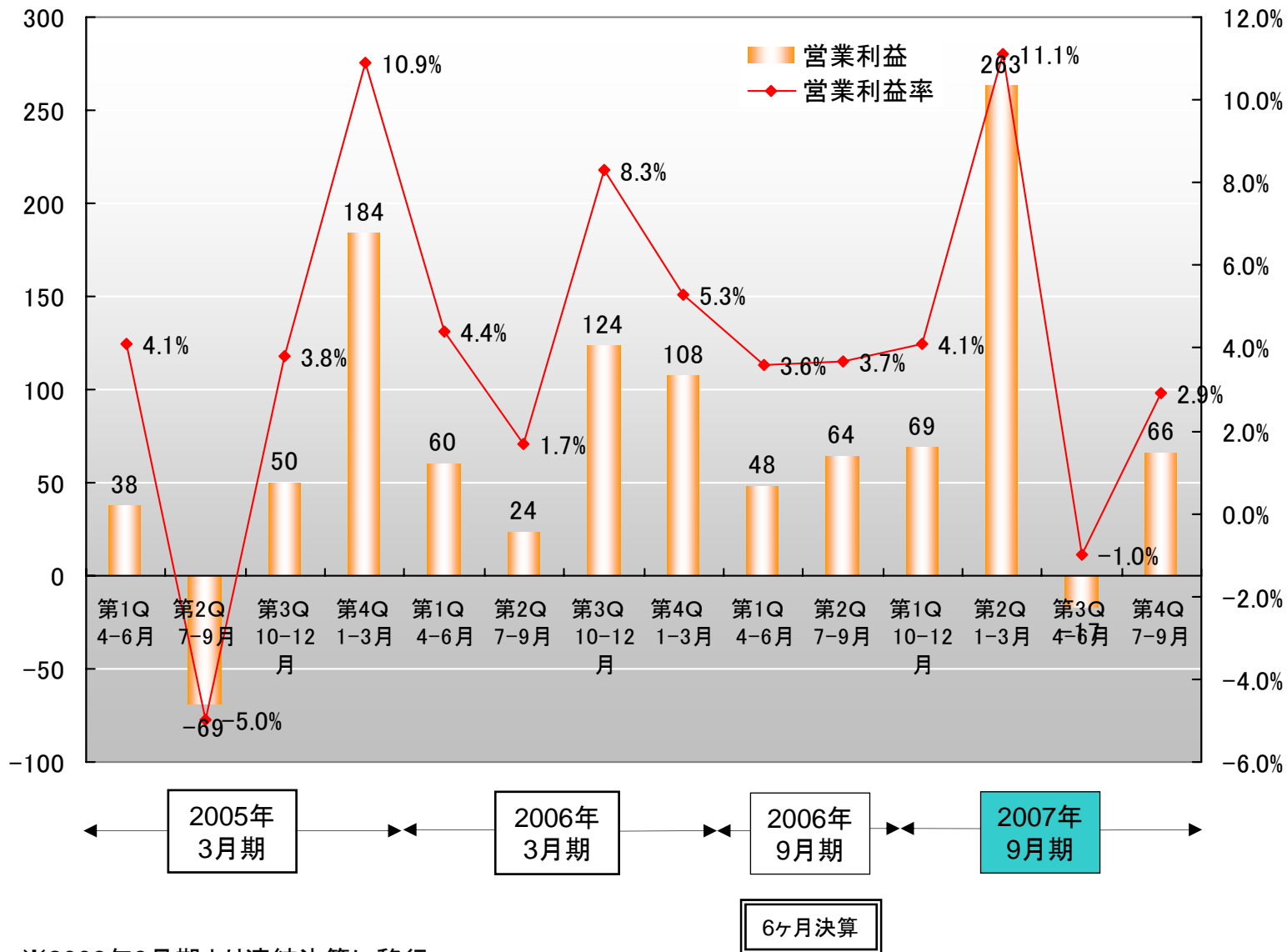
- ・訴訟損失(和解金) 22M
- ・固定資産売却損 10M
- ・役員退職慰労金 10M

単位: 百万円



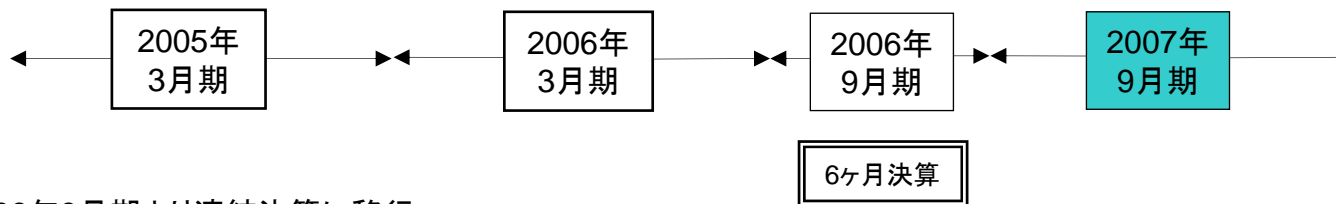
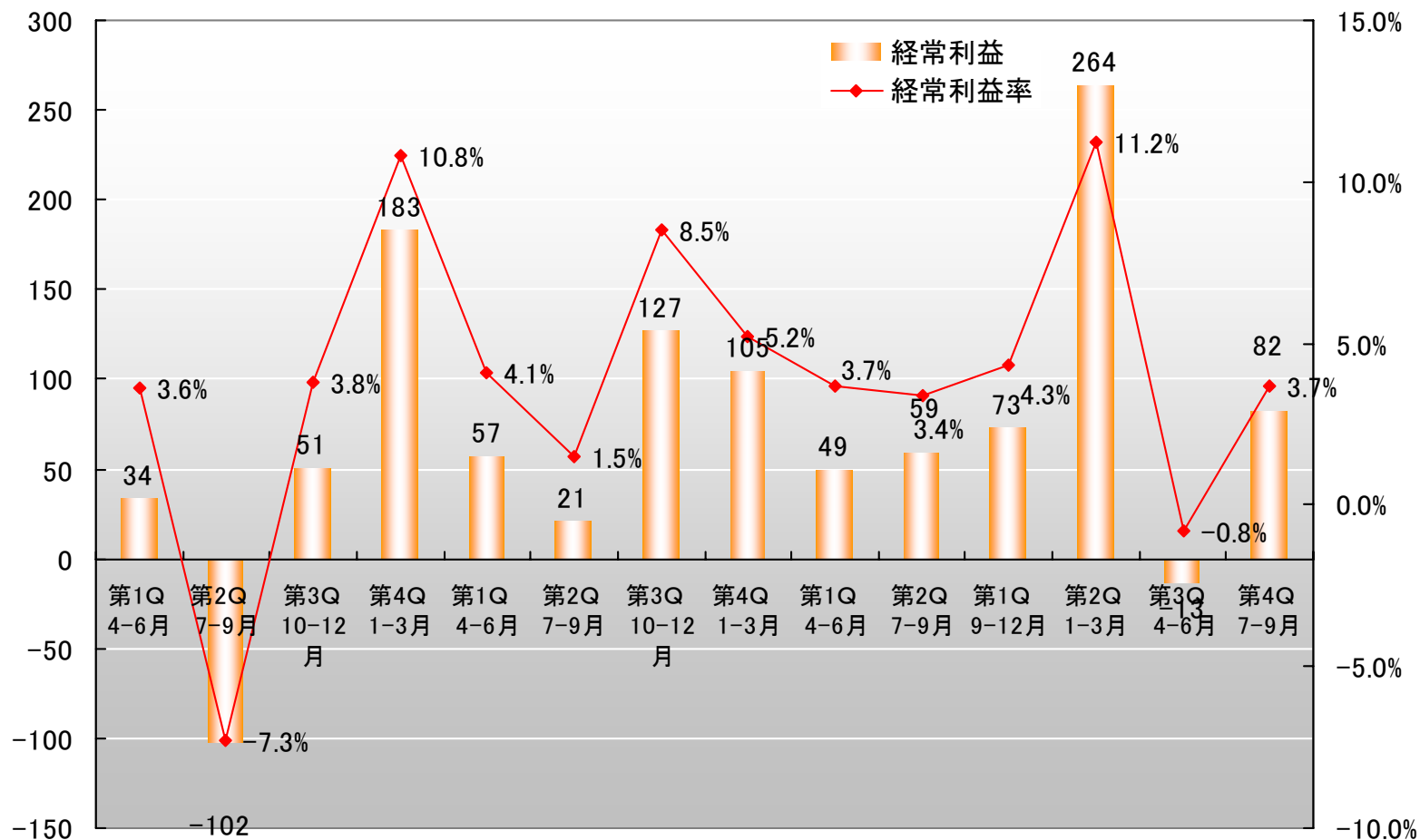
※2006年9月期より連結決算に移行

単位: 百万円



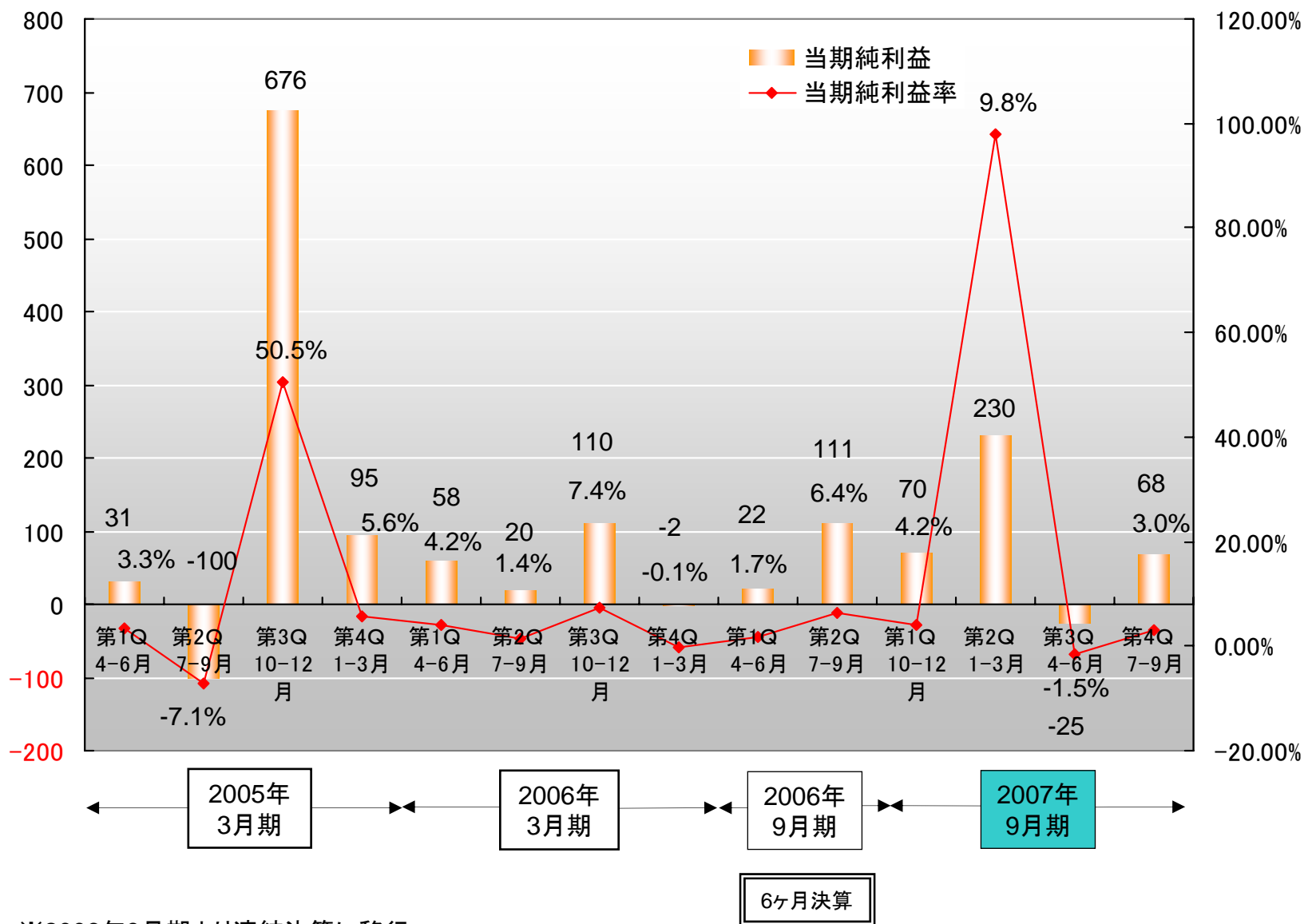
※2006年9月期より連結決算に移行

単位: 百万円



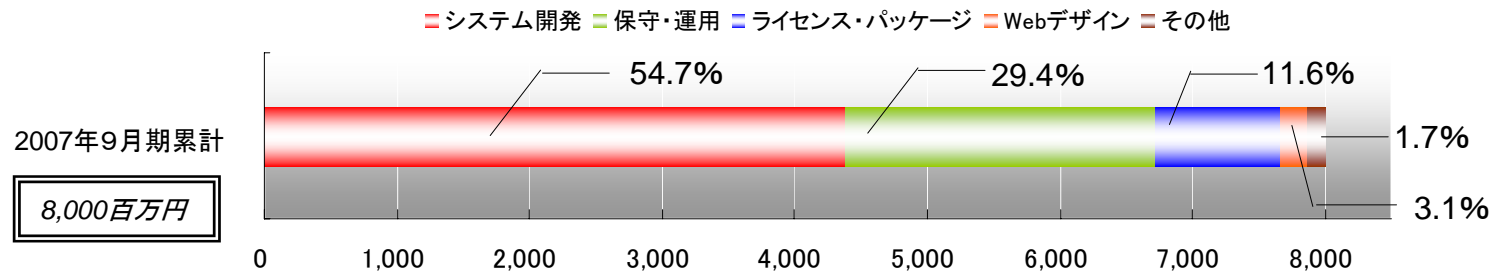
※2006年9月期より連結決算に移行

単位:百万円

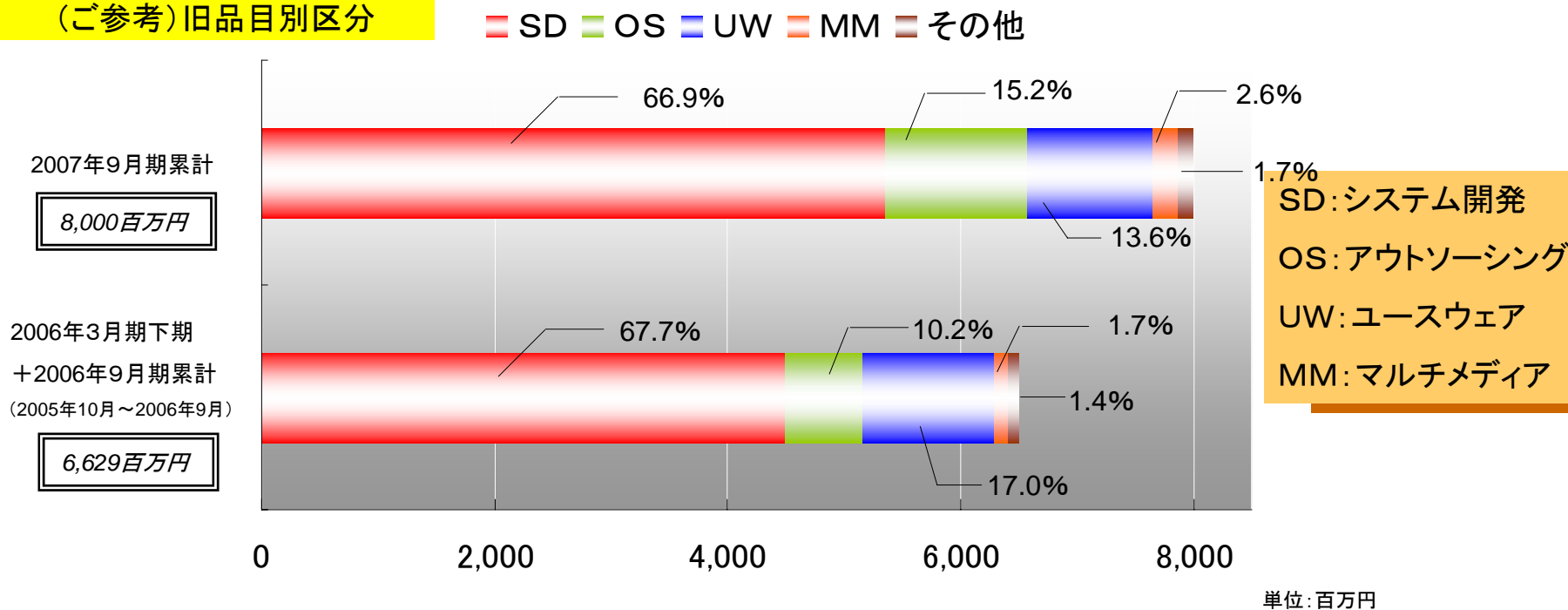


※2006年9月期より連結決算に移行

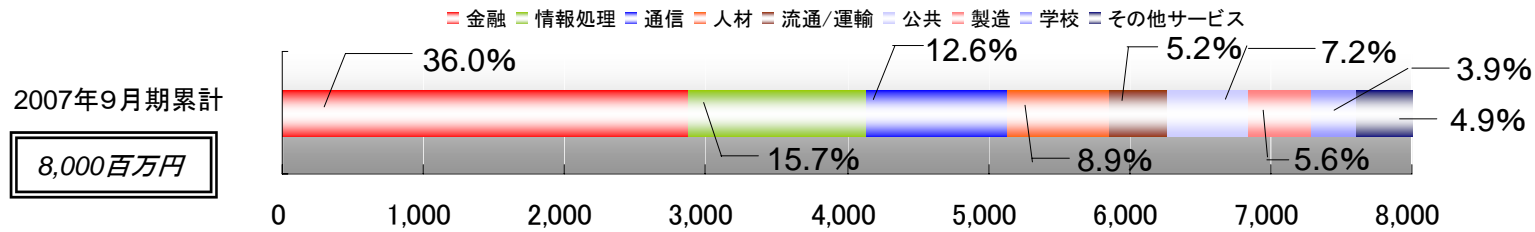
新品目別区分



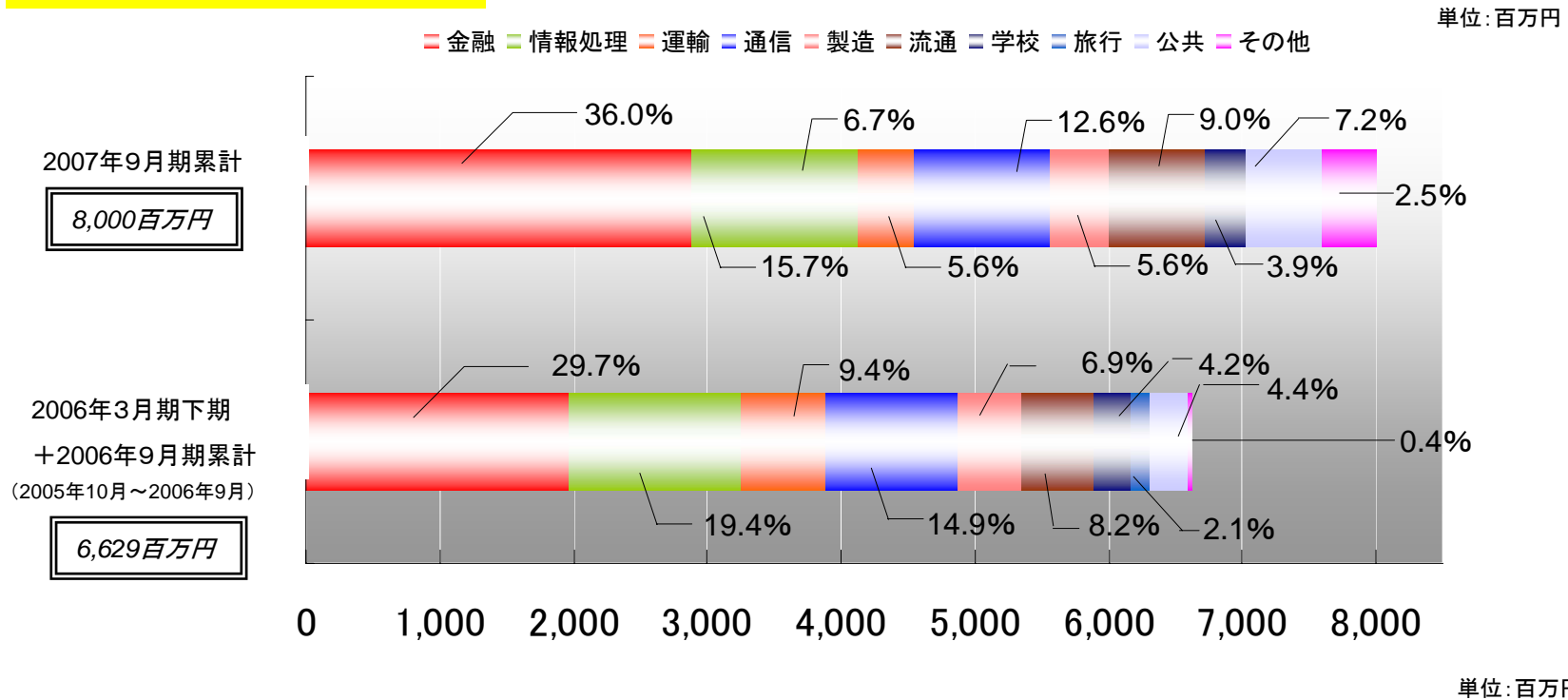
(ご参考)旧品目別区分



新業種別区分



(ご参考)旧業種別区分



2008年9月期通期業績予想(連結)

(単位:百万円) 2007年9月期実績(連結)

	2008年9月期通期業績予想(連結)			2007年9月期実績(連結)		
	金額	構成比	昨年対比	金額	構成比	
売上高	8,000	100.0%	100.0%	8,000	100.0%	
経常利益	320	4.0%	83.9%	407	5.1%	
当期純利益	235	2.9%	68.4%	343	4.3%	

ご注意 ①上記計画は現段階での当社の意向であり確約するものではありません。

②2006年9月期より、連結決算に移行。また、決算期変更(3月→9月)に伴う変則6ヶ月決算。

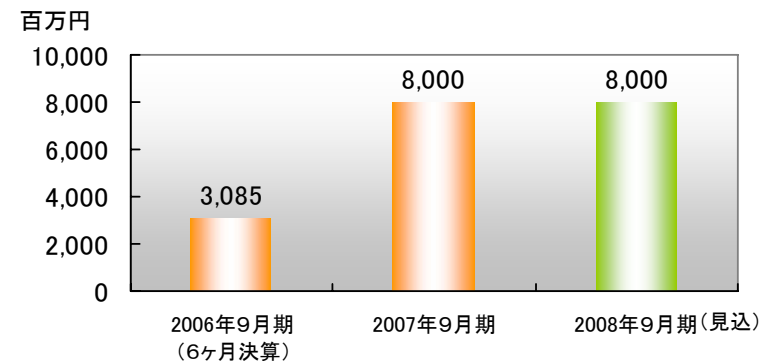
2008年9月期は2010年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けた「基盤整備」の年と位置付け。

・新卒／中途採用強化のためのリクルート費用及び最新の技術に対応していくための技術者教育費用を積極的に投下。

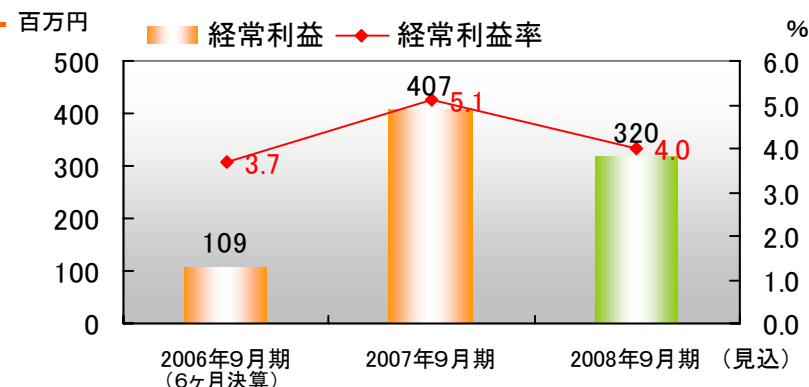
・従業員満足度向上のための制度整備(人事評価制度、賃金体系、教育制度等)推進。

・日本版SOX法対応他、コンプライアンス体制整備のための継続的な活動。

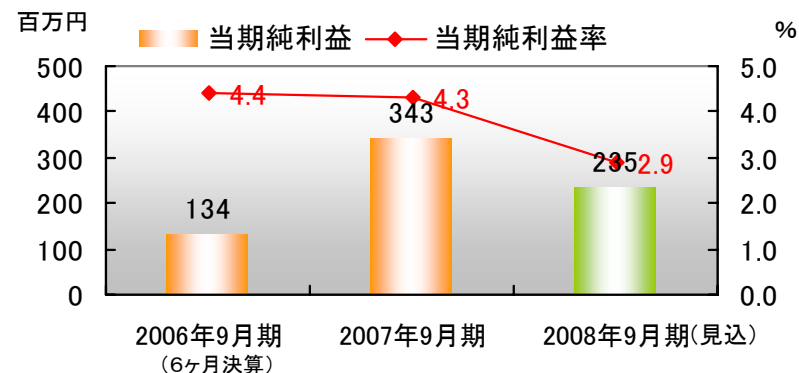
売上高(連結)



経常利益(連結)



当期純利益(連結)



<ご参考> 前年同期比較ベース

(単位:百万円)

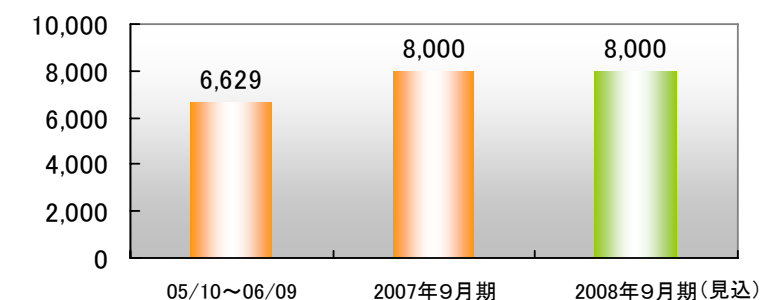
売上高(連結)

2008年9月期通期業績予想(連結)

2007年9月期実績(連結)

	金額	構成比	昨年対比	金額	構成比
売上高	8,000	100.0%	100.0%	8,000	100.0%
経常利益	320	4.0%	83.9%	407	5.1%
当期純利益	235	2.9%	68.4%	343	4.3%

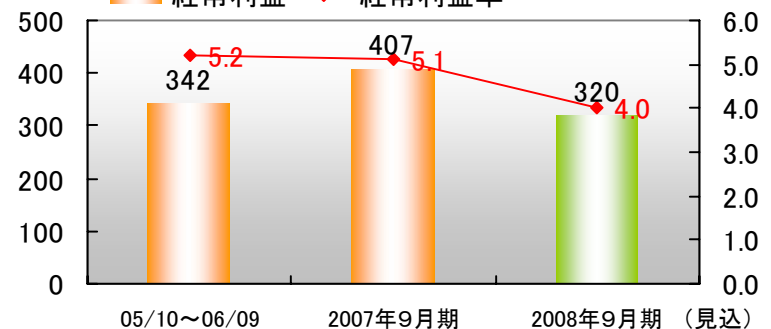
百万円



経常利益(連結)

百万円

■ 経常利益 ◆ 経常利益率



ご注意 上記計画は現段階での当社の意向であり確約するものではありません。

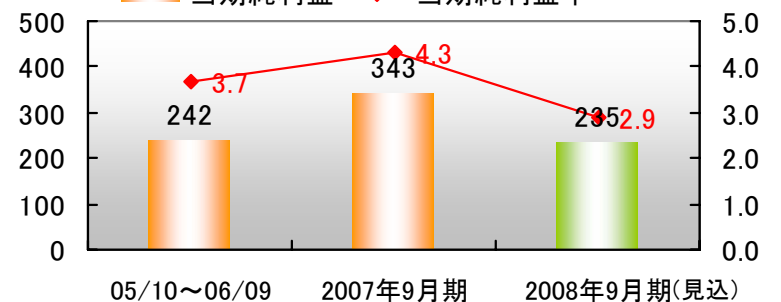
2008年9月期は2010年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けた「基盤整備」の年と位置付け。

- ・新卒／中途採用強化のためのリクルート費用及び最新の技術に対応していくための技術者教育費用を積極的に投下。
- ・従業員満足度向上のための制度整備(人事評価制度、賃金体系、教育制度等)推進。
- ・日本版SOX法対応他、コンプライアンス体制整備のための継続的な活動。

当期純利益(連結)

百万円

■ 当期純利益 ◆ 当期純利益率



配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と捉えており、連結配当性向は業界平均を上回る30%を目処に継続的に実現することを目標としております。



平成19年9月期は上記の方針及び最近の経営状況等を踏まえて、期末配当金を前回予想の10円から2円増額し、1株当たり12円(連結配当性向:31.4%)といたします(※)。

※平成19年12月19日開催予定の第39回定時株主総会に付議する予定です。

当社は、今後も、株主の皆様のご期待に沿えるよう、企業価値の向上に努め、それにより株主利益が拡大するよう取り組んでまいります。

- 商 号 アジアパシフィックシステム総研株式会社
Asia Pacific System Research Co., Ltd.
- 設 立 1970年4月
- 決 算 期 9月末日
- 本 社 東京都豊島区
- 代 表 者 代表取締役社長 久保 裕
- 事 業 内 容 情報処理サービス業
- 資 本 金 23億9,991万円(2007年9月30日現在)
- 発 行 済 株 式 数 900万2千2百株(2007年9月30日現在)
- 従 業 員 数 461名(連結)(2007年9月末現在)
- 拠 点 本社(東京)、関西支社(大阪)、九州支社(福岡)、
沖縄支社
- 連 結 子 会 社 株式会社ソリューション開発、トアーシステム株式会社

『創造的な人財と優れた技術により、
豊かな社会とお客様の発展に寄与していきます』

IR担当窓口	お問い合わせ先 電話 03-3985-4311
代表取締役社長	久保 裕
取締役GS本部長	坂巻 詳浩
経営企画室長	高鍋 秀樹

<http://www.asia.co.jp> / [e-mail:keiei-kikaku@asia.co.jp](mailto:keiei-kikaku@asia.co.jp)

アジアパシフィックシステム総研株式会社 IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。

また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。

本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。アジアパシフィックシステム総研株式会社 IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。